

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第67期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 逢坂紀行

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 滝澤清隆

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 滝澤清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	24,458,283	24,573,507	26,434,285	27,561,043	28,772,203
経常利益	(千円)	1,634,434	898,674	1,566,277	1,560,849	1,417,951
当期純利益	(千円)	1,001,179	401,619	967,753	913,989	765,724
包括利益	(千円)	820,905	380,040	1,651,045	2,606,000	2,315,394
純資産額	(千円)	16,258,106	16,336,405	17,691,178	19,890,895	21,818,128
総資産額	(千円)	27,785,303	27,758,067	31,778,066	34,026,758	34,751,158
1株当たり純資産額	(円)	1,902.57	1,902.40	2,051.16	2,287.90	2,493.77
1株当たり当期純利益金額	(円)	120.82	48.47	116.79	110.30	92.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					-
自己資本比率	(%)	56.7	56.8	53.5	55.7	59.5
自己資本利益率	(%)	6.4	2.5	5.9	5.1	3.9
株価収益率	(倍)	7.7	15.4	10.1	9.1	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,391,714	1,848,352	3,442,517	1,338,505	2,173,434
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,635,874	1,722,620	1,905,175	1,910,323	1,828,594
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,176,766	685,120	439,084	84,657	1,731,183
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,253,788	4,025,311	5,387,163	5,398,596	4,175,266
従業員数 (他、平均臨時雇用者数)	(名)	904 (91)	973 (105)	956 (117)	964 (110)	986 (102)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	17,004,762	15,669,890	16,807,108	16,386,622	16,314,120
経常利益 (千円)	1,142,022	541,374	1,319,965	1,088,476	995,907
当期純利益 (千円)	787,512	308,270	873,619	782,358	1,180,075
資本金 (千円)	3,361,563	3,361,563	3,361,563	3,361,563	3,361,563
発行済株式総数 (株)	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000
純資産額 (千円)	14,008,750	13,962,933	14,590,486	15,105,999	16,181,902
総資産額 (千円)	21,907,813	22,088,999	23,492,079	22,595,732	23,470,183
1株当たり純資産額 (円)	1,690.56	1,685.04	1,760.79	1,823.01	1,952.87
1株当たり配当額 (円)	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	95.04	37.20	105.43	94.42	142.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	63.9	63.2	62.1	66.9	68.9
自己資本利益率 (%)	5.7	2.2	6.1	5.3	7.5
株価収益率 (倍)	9.7	20.1	11.2	10.6	8.5
配当性向 (%)	36.8	94.1	33.2	37.1	24.6
従業員数 (他、平均臨時雇用者数) (名)	225 (41)	230 (43)	224 (41)	251 (36)	353 (43)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年9月	株式会社総合化工研究所(本社：東京都台東区花園町10番地)を設立
昭和24年10月	本社を東京都台東区中初音町四丁目60番地に移転
昭和27年9月	本社を現在地に移転
昭和28年6月	社名を綜研化学株式会社に変更
昭和38年4月	狭山工場化学部研究室完成、本社より研究課移転
昭和38年12月	狭山工場Aプラント完成、アクリル系樹脂生産開始
昭和56年3月	狭山新研究棟完成
昭和63年7月	狭山工場第1号コーター設備完成
平成元年12月	狭山事業所にBACCS100(当社開発の生産管理システム)導入による粘着剤製造工場A-8プラント竣工
平成4年6月	浜岡事業所第1期工事完成
平成6年5月	粘着剤及び加工製品製造を目指し、中国中信大榭開発公司(現 中信興業投資寧波有限公司)との合弁会社「寧波市大榭開発区綜研化学有限公司(略称 寧波綜研化学有限公司)」を設立
平成7年12月	遼河油田華油実業公司(現 遼河石油勘探局)との合弁会社「盤錦華日化学有限公司(現 盤錦遼河綜研化学有限公司)」を設立
平成9年1月	100%子会社「綜研テクニクス株式会社」(現 連結子会社)設立
平成9年8月	本社増改築施工
平成10年2月	浜岡事業所に粘着剤製造プラント竣工
平成10年9月	創立50周年記念式典挙行
平成10年11月	ISO9002を「アクリル系粘着剤の製造及び委託製造管理並びに販売」において取得
平成11年4月	シンガポール駐在事務所を開設
平成11年9月	狭山事業所が埼玉県から「彩の国」工場の認定
平成11年10月	狭山事業所に新粉体工場竣工
平成11年12月	粘着剤に関するISO9002を拡大し、ISO9001を取得 合作会社「常州綜研加熱炉有限公司」を中国江蘇省常州市に設立
平成13年4月	100%子会社「浜岡綜研株式会社」を設立 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録 公募増資により資本金を590百万円に増資
平成13年11月	シンガポール駐在事務所を現地法人化し、100%子会社「綜研化学シンガポール株式会社」(現 連結子会社)を設立
平成14年3月	狭山事業所においてISO14001を取得
平成14年5月	100%子会社「綜研化学(蘇州)有限公司」(現 連結子会社)を中国江蘇省蘇州市に設立
平成14年10月	装置システム事業の一部(一般プラントに関連する事業)を「綜研テクニクス株式会社」(現 連結子会社)へ譲渡
平成15年3月	本社・狭山事業所・綜研テクニクス株式会社(現 連結子会社)・浜岡綜研株式会社においてISO14001を拡大取得

年月	概要
平成15年4月	装置システム事業の一部(熱媒体油及びボイラーに関連する事業)を「綜研テクニクス株式会社」(現 連結子会社)へ譲渡
平成16年2月	公募増資により資本金を1,259百万円に増資
平成16年3月	第三者割当増資により資本金を1,359百万円に増資
平成16年4月	100%子会社「狭山綜研株式会社」を設立 100%子会社「綜研化学アメリカ株式会社」を設立 装置システム(オリジナル)事業を「綜研テクニクス株式会社」(現 連結子会社)へ譲渡
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成17年9月	寧波市大榭開発区綜研化学有限公司(略称 寧波綜研化学有限公司)を連結子会社化
平成18年3月	公募増資および第三者割当増資により資本金を3,361百万円に増資
平成18年8月	狭山事業所に新研究棟竣工
平成19年9月	狭山事業所に粉体生産設備竣工
平成20年3月	浜岡事業所に粘着剤生産設備竣工
平成20年11月	100%子会社「綜研化学アジア株式会社」(現 連結子会社)を設立
平成22年2月	100%子会社「綜研化学アメリカ株式会社」を清算終了
平成22年11月	合作会社「常州綜研加熱炉有限公司」の合作契約解消
平成23年11月	100%子会社「綜研高新材料(南京)有限公司」(現 連結子会社)を設立 寧波綜研化学有限公司の100%子会社「綜研高新材料(啓東)有限公司」を設立
平成23年12月	狭山事業所に新事業棟竣工
平成26年4月	100%子会社「浜岡綜研株式会社」及び「狭山綜研株式会社」を吸収合併
平成26年8月	寧波綜研化学有限公司の100%子会社「綜研高新材料(啓東)有限公司」を清算終了

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社(6社)、関連会社(1社)の計8社で構成されており、ケミカルズ製品の製造・販売及び装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリングを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(ケミカルズ)

粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の製造・販売を行っております。

(連結子会社) Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.(綜研化学シンガポール株式会社)
(加工製品及び粘着剤の販売)

(連結子会社) 綜研化学(蘇州)有限公司(特殊機能材、微粉体及び粘着剤の製造販売)

(連結子会社) 寧波綜研化学有限公司(加工製品及び粘着剤の製造販売)

(連結子会社) Soken Chemical Asia Co., Ltd.(綜研化学アジア株式会社)

(加工製品及び粘着剤の製造販売)

(連結子会社) 綜研高新材料(南京)有限公司(粘着剤及び特殊機能材の製造販売)

(装置システム)

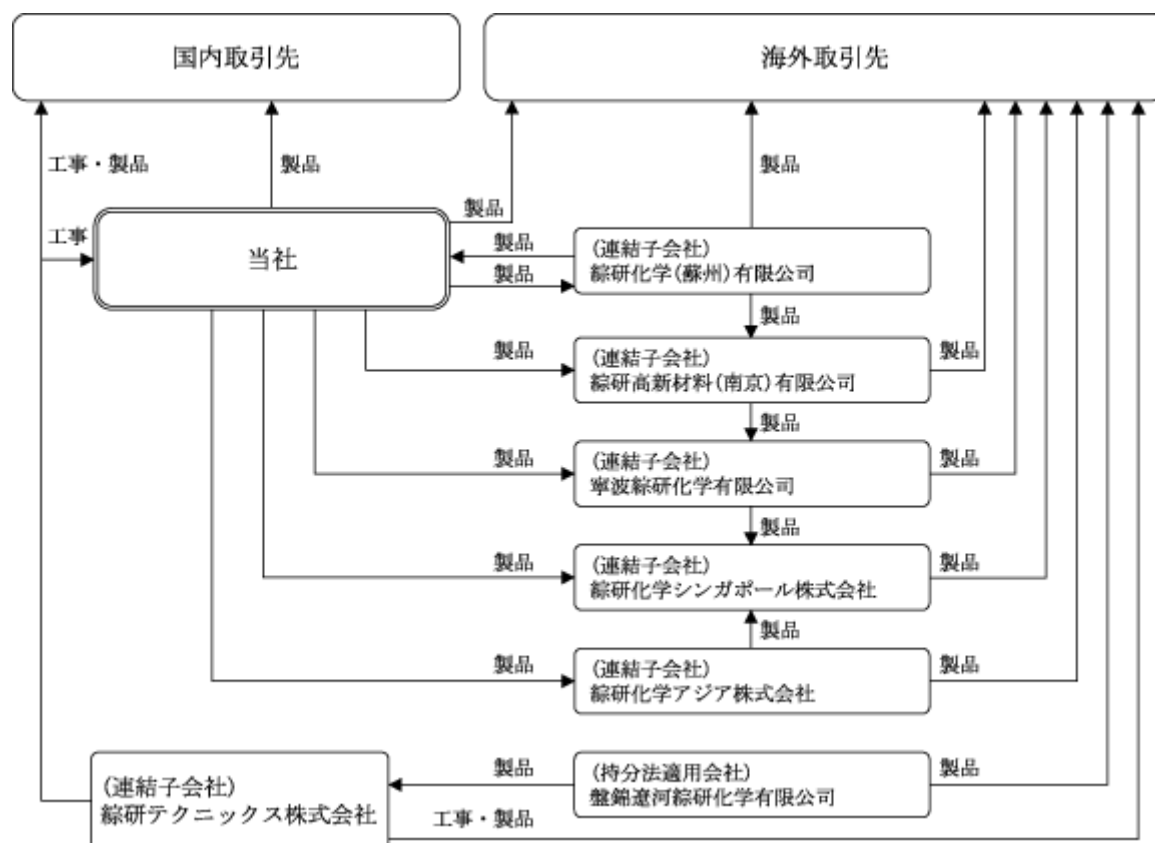
装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っております。

(連結子会社) 綜研テクニクス株式会社

(装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス及び熱媒体油の輸入販売)

(持分法適用関連会社) 盤錦遼河綜研化学有限公司(熱媒体油の製造販売)

(事業系統図)



- (注) 1. 当社は、平成26年4月1日付けで狭山綜研株式会社及び浜岡綜研株式会社を吸収合併いたしました。
 2. 綜研新材料(啓東)有限公司は、平成26年8月11日付けで清算終了いたしました。
 3. 綜研化学シンガポール株式会社は、清算手続中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 綜研テクニクス 株式会社	東京都 豊島区高田	50,000	装置システム	100	役員1名兼任 当社のプラントのメン テナンスを行っており ます。 当社から資金の貸付を 受けております。
(連結子会社) Soken Chemical Singapore Pte. Ltd. (綜研化学シンガポール 株式会社) (注)9	シンガポール	千シンガポールドル 768 千円 および 190,000	ケミカルズ	100	当社から粘着剤等を買 入しております。 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。
(連結子会社) 綜研化学(蘇州)有限公司 (注)1、4	中国 江蘇省蘇州市	千米ドル 6,100	ケミカルズ	100	役員2名兼任 当社から微粉体等を買 入しております。 当社に微粉体等を販売 しております。 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。
(連結子会社) 寧波綜研化学有限公司 (注)1、5	中国 浙江省寧波市	千米ドル 7,400	ケミカルズ	57	役員1名兼任 当社から加工製品等を買 入しております。 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。
(連結子会社) Soken Chemical Asia Co., Ltd. (綜研化学アジア株式会 社) (注)1	タイ国 チョンブリ県	千バーツ 470,000	ケミカルズ	100	役員1名兼任 当社から粘着剤等を買 入しております。 当社から資金の貸付を 受けております。
(連結子会社) 綜研高新材料(南京) 有限公司 (注)1、6	中国 江蘇省南京市	千米ドル 23,000	ケミカルズ	100	役員1名兼任 当社から粘着剤等を買 入しております。 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。
(持分法適用関連会社) 盤錦遼河綜研化学 有限公司	中国 遼寧省盤錦市	千元 55,500	装置システム	50	役員1名兼任

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

4. 綜研化学(蘇州)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,269,994千円
	経常利益	362,009千円
	当期純利益	270,535千円
	純資産額	2,925,049千円
	総資産額	4,372,126千円

5. 寧波綜研化学有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,776,617千円
	経常利益	836,395千円
	当期純利益	715,383千円
	純資産額	4,201,723千円
	総資産額	5,806,945千円

6. 綜研高新材料(南京)有限公司は、平成26年8月13日に1,000千米ドル、平成26年12月5日に4,000千米ドル増資しております。

7. 当社は、平成26年4月1日付けで狭山綜研株式会社及び浜岡綜研株式会社を吸収合併いたしました。

8. 綜研新材料(啓東)有限公司は、平成26年8月11日付けで清算終了いたしました。

9. Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.(綜研化学シンガポール株式会社)は、清算手続中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ケミカルズ	883(74)
装置システム	50(23)
全社(共通)	53(5)
合計	986(102)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
353(43)	38.1	12.1	6,650

セグメントの名称	従業員数(名)
ケミカルズ	300(38)
全社(共通)	53(5)
合計	353(43)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
 4. 前事業年度末に比べ従業員数が102名増加しております。主な理由は、平成26年4月1日付けで狭山綜研株式会社及び浜岡綜研株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、国内では円安・原油安を背景に景気回復の動きが見られたものの、消費増税後の個人消費の回復に力強さを欠き、海外では中国経済の減速懸念が強まるなど、引き続き先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中国・東南アジアでの販売体制強化、国内での生産合理化や中国での生産能力増強によるコスト競争力向上、市場・顧客ニーズに応じた新製品展開の加速、新規事業の早期立上げに注力してまいりました。

ケミカルズについては、中国市場における微粉体及び加工製品の販売が堅調に推移したことや円安の影響もあり、売上高は前年度を上回りました。装置システムについては、工事完成高が減少したことにより、売上高は前年度を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、287億72百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。利益面では、加工製品の販売増やコスト削減の効果はあったものの、原材料価格の上昇や中国新工場の稼働が遅れたことなどにより、経常利益は14億17百万円（前連結会計年度比9.2%減）、当期純利益は7億65百万円（前連結会計年度比16.2%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は262億77百万円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、中国市場における液晶ディスプレイ用途向けの販売数量が増加したことなどにより、売上高は126億65百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

微粉体製品は、情報記録材料用途向けの販売数量が減少したものの、中国市場における光拡散フィルム用途向けの販売数量が増加し、売上高は29億20百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

特殊機能材製品は、電子材料用途向けの販売数量が減少したものの、円安の影響により、売上高は40億17百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

加工製品は、中国市場における機能性粘着テープの販売が増加し、売上高は66億74百万円（前連結会計年度比20.1%増）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、熱媒体油の販売が増加し、設備関連の受注も回復傾向にありましたが、設備関連の工事完成高が前年度を下回り、売上高は24億94百万円（前連結会計年度比13.3%減）となりました。

製品の種別別売上高は、下表のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)
ケミカルズ		
粘着剤	12,542	12,665
微粉体	2,593	2,920
特殊機能材	3,991	4,017
加工製品	5,555	6,674
小計	24,683	26,277
装置システム		
装置システム	2,877	2,494
小計	2,877	2,494
合計	27,561	28,772

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億23百万円減少し、41億75百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、21億73百万円（前年同期は13億38百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益14億7百万円、減価償却費17億94百万円などによる増加と、売上債権の増加4億93百万円、仕入債務の減少4億50百万円、法人税等の支払額3億47百万円などに伴う減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、18億28百万円（前年同期は19億10百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得18億2百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、17億31百万円（前年同期は84百万円の増加）となりました。

これは、主に長期借入金の借入れ13億15百万円による増加と、短期借入金の減少8億78百万円、長期借入金の返済17億74百万円、配当金の支払額2億89百万円などに伴う減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	25,458,709	104.9
装置システム	2,477,617	89.2
合計	27,936,327	103.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	26,556,147	109.2	652,043	174.6
装置システム	3,049,058	116.6	969,255	233.7
合計	29,605,205	109.9	1,621,298	205.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	26,277,635	106.5
装置システム	2,494,568	86.7
合計	28,772,203	104.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の事業環境は、国内では緩やかな景気回復が見込まれますが、海外では中国経済の減速が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くとみております。

当社グループは、中期経営計画「New Value - 2016」において、アジア地域での収益規模の拡大、次世代を担う新製品・新規事業の創出・育成を掲げており、以下の課題にグループの総力を結集して取り組んでまいります。

中国市場での事業規模拡大を図るために、中国新工場の生産・供給体制の確立、環境規制強化に対応したコスト競争力の向上、市場・顧客ニーズに応じた新製品開発・展開を加速する。

ナノインプリント事業の収益基盤を確立するために、量産化・大面積化技術を活用した技術サービス拡充による受注拡大に注力する。

既存事業のシェア拡大を図るために、シェアが低い分野・地域での販売体制を強化し、トータルコストダウンにより競争優位性を確保する。

次世代を担う新製品・サービスを創出するために、新たな機能性材料の開発を推進するとともに、既存の材料・技術の組み合わせによる新製品・新規事業の開発体制を強化する。

当社グループは、これらの課題への取り組みを着実に進めることで、事業環境の変化に強い事業構造への転換を目指すとともに、企業の社会的責任を果たし、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散あるいはヘッジすることにより軽減を図っておりますが、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

経済動向及び製品・原材料市況

当社グループのケミカルズ製品は、電子・情報分野をはじめとし、自動車・家電・建材、その他日用品等と幅広い分野で使用されており、装置システムの販売対象も、合成樹脂、塗料・インキ等のメーカーなど多岐にわたっております。このため、当社グループの経営成績は、景気動向及び設備投資動向全般の影響を受けております。特に、液晶表示装置関連用途における需要動向・競合状況・価格情勢により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

また、ケミカルズ製品の主要原材料であるアクリル酸エステル類や酢酸エチルなどの価格は、原油・ナフサ価格の市況の影響を受け、製造原価の変動による業績への影響が考えられます。

法的規制

当社グループの主力製品である粘着剤をはじめとした製品群の多くは、原材料及び製品とも消防法上の危険物であります。当社グループは、安全管理の徹底や事業所内における自衛消防隊の設置等により事故発生の防止と被害の極小化に努めておりますが、万が一不測の重大事故が発生した場合には、製品の製造停止や復旧及び損害賠償等の費用発生等により、当社グループの財政状態や経営成績に影響を受ける可能性があります。

海外での事業展開

当社グループは、アジア地域、特に中華人民共和国におけるケミカルズ製品の市場の将来性に注目し、子会社5社・関連会社1社を通じ積極的事业展開を行っておりますが、現地における法令の改変や商慣習等に起因する予期せぬ事態が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題

当社グループは、原材料として各種化学物質を取り扱うため、環境に関連する法規を遵守するとともに、地球温暖化防止に向けた省エネルギーや環境負荷物質の排出抑制にも努めております。しかしながら、環境保全に関する規制が予測以上に厳しくなり、使用する化学物質が制限されるほか、対応するための大型設備投資等が必要になる場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

災害事故

当社グループは、化学物質、特に危険物を取り扱うため、火災爆発事故や環境汚染事故により、重大な損失を招くリスクがあります。このため、製造設備の点検・保守、安全のための設備投資、定期的な防災訓練の実施など、予防管理に努めております。しかしながら、突発的に発生する災害により製造設備が損害を受けた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発

当社グループは、常に市場ニーズに合った独創的な商品・技術を開発し、スピーディーに事業内容を進化させ、企業体質を強化していく必要があると考え、新製品・新技術の基礎研究及び応用研究の両面から積極的に研究開発を行っております。しかしながら、当社グループの研究開発は、基礎研究を含んでいるため研究開発期間が長期間に亘る場合があり、またすべての研究開発テーマが実用化され、当社グループの業績に寄与する保証はありません。

製造物責任

当社グループは、製品の品質に細心の注意を払い生産を行っております。当社の事業の中心は生産材の製造であり、最終消費者に対して賠償や回収を行う可能性は低いと考えますが、当社製品の品質により、製造物賠償責任等が発生した場合、当社及び当社製品に対する信頼性を損なうものであり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、知的財産権が事業活動・製品競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、知的財産権の取得による自社権利の保護に努める一方で、他社の知的財産権を調査し、問題の発生防止を図っております。しかしながら、他社との間で知的財産権を巡る紛争が生じたり、他社から知的財産権を侵害された場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
綜研化学株式会社	中信興業投資寧波有限公司	中華人民共和国	粘着剤 粘着加工品等の化成品	合弁契約	平成6年5月26日から 平成31年5月25日まで
同上	遼河石油勘探局	中華人民共和国	熱媒体油	合弁契約	平成7年12月19日から 平成27年12月18日まで

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、国際競争に打ち勝ち、高収益を上げ続けるため、「研究開発力」と「生産技術力」に重点を置き、既存事業での顧客・市場ニーズへの迅速かつ的確な対応と新規事業の創出、育成に取り組んでおります。

研究開発体制は、既存事業の製品開発につきましては、より効率的かつ顧客視点で進められるよう各事業部門が担当しており、新規事業につきましては、市場調査、顧客開拓から製品・技術開発まで一貫した体制をとり、早期事業化に向けて取り組んでおります。既存事業の基盤技術の強化、新たな機能性材料の開発、既存の材料・技術の組合せによる新製品・新規事業の開発につきましては、研究開発センターが担っております。

研究投資につきましては、中長期的な成長を目指し、新規材料、新規事業開発にウェイトを置いております。

67期末における研究開発部門の従業員数は175名であり、当連結会計年度における研究開発費は21億15百万円です。

研究開発活動において注力するのは電子・情報材料分野、環境・エネルギー分野及びライフサイエンス分野としており、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（ケミカルズ）

粘着剤につきましては、フラットパネル・ディスプレイ（FPD）分野でのシェア拡大と用途拡大に向け、継続した製品開発、改良に注力しております。液晶ディスプレイ（LCD）の偏光板用途では、市場要求に応じた光学特性と耐久性の向上に取り組んでおり、着実に成果を上げております。また、新たな重合技術の実用化により高性能粘着剤を開発し、高機能保護フィルム用途などの新規分野開拓を進めております。

微粉体につきましては、LCD分野における光拡散シート用途での更なるシェア拡大を図るために、市場ニーズの変化に対応した光学特性の向上と低コスト化に向けた製品開発を継続し、着実に成果を上げております。また、他の微粉体製品でも、用途拡大に向けた性能改良や新機能付加などの研究開発に注力しております。

特殊機能材につきましては、顧客ニーズに応じた電子回路用樹脂の開発に注力し、着実に成果をあげております。また、用途拡大に向けて、新たな機能性樹脂の開発にも注力しております。

加工製品につきましては、環境対応製品である無溶剤型厚物両面テープの開発に注力するとともに、スマートフォンなどの情報・電子機器分野での市場ニーズの変化に対応した高機能テープ・フィルム製品の品揃え拡充や改良に取り組み、着実に成果をあげております。また、用途拡大と価格競争力の強化を図るために、性能向上と低コスト化に向けた製品開発に注力しております。

新規事業につきましては、ナノインプリント技術を用いた光学、医療分野向けなどのフィルムモールドとニッケルモールドの開発に注力しております。特に、顧客ニーズの高い大面積モールドでは、つなぎ合わせ精度の高いシームレス化を実現しております。また、有機太陽電池材料、導電性ポリマーなどの新たな機能性材料の開発を進めるとともに、既存の樹脂合成技術、加工技術、プロセス技術の組合せや新たな技術の導入による新製品・新規事業の創出にも取り組んでおります。

（装置システム）

装置システムにつきましては、VOC（揮発性有機化合物）回収装置や熱媒体油再生装置による新規事業の創出に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べて4.4%増の287億72百万円となりました。セグメント別の概況につきましては「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、前期に比べ5.8%増の201億3百万円となりました。原材料価格の上昇等により、売上総利益率は前期に比べ1.0ポイント減の30.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、中国新工場の稼働が遅れたことや研究開発強化に伴う費用の増加等により、前期に比べ3.2%増の72億38百万円となり、売上高比率は前期に比べ0.3ポイント減の25.2%となりました。

これらにより、営業利益は前期に比べ7.9%減の14億30百万円となり、売上高営業利益率は0.6ポイント減の5.0%となりました。

営業外損益が海外子会社からの配当金の増加に伴う外国源泉税の増加等により、前期から19百万円減少し、経常利益は、前期に比べ9.2%減の14億17百万円となり、売上高経常利益率は0.7ポイント減の4.9%となりました。

当期純利益は、税制改正に伴う法人税等調整額の増加65百万円、少数株主利益の増加1億15百万円等により、前期に比べ1億48百万円減少し、7億65百万円となり、1株当たり当期純利益金額は92.41円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて7億24百万円増加し、347億51百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金が減少したことなどにより、前期末に比べ89百万円減少し、181億11百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産、投資有価証券が増加したことなどにより、前期末に比べ8億13百万円増加し、166億39百万円となりました。

一方、負債については、支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金が増加したことなどにより、前期末に比べ12億2百万円減少し、129億33百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加等により、前期末に比べ19億27百万円増加し218億18百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は前期末55.7%から3.8ポイント増加し59.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は16億53百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ケミカルズ

当連結会計年度は、生産能力増強、新規事業関連、合理化、環境対策等に総額16億47百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 装置システム

重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
狭山事業所 (埼玉県狭山市)	ケミカルズ	生産設備及び 研究設備	210,885 (31,943)	2,297,571	768,771	117,656	3,394,884	205(29)
浜岡事業所 (静岡県御前崎市)	ケミカルズ	生産設備	772,717 (46,767)	1,766,283	542,893	49,050	3,130,944	80(5)
本社 (東京都豊島区)	ケミカルズ	本社	4,489 (667)	147,638	83	48,839	201,051	68(9)

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
綜研化学(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	ケミカルズ	生産設備		878,043	972,328	137,966	1,988,337	133(-)
寧波綜研化学 有限公司	中国 浙江省 寧波市	ケミカルズ	生産設備		1,078,480	1,395,419	85,037	2,558,938	321(20)
綜研化学アジア 株式会社	タイ国 チョンブ リ県	ケミカルズ	生産設備	263,751 (31,686)	270,957	112,063	20,535	667,308	64(-)

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
 3. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
綜研高新材料 (南京) 有限公司	中国 江蘇省南京市	ケミカルズ	粘着剤生産設備	2,590	1,846	自己資金 及び 借入金	平成24年7月	平成27年12月
綜研高新材料 (南京) 有限公司	中国 江蘇省南京市	ケミカルズ	特殊機能材 生産設備	810	62	自己資金 及び 借入金	平成26年7月	平成27年12月
寧波綜研化学 有限公司	中国 浙江省寧波市	ケミカルズ	加工製品生産設備	790	3	自己資金 及び 借入金	平成26年8月	平成28年4月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 綜研高新材料(南京)有限公司において建設を進めてまいりました粘着剤生産設備につきましては、平成27年4月から試生産を始めております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は 100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月15日 (注)	150,000	8,300,000	261,150	3,361,563	261,096	3,402,809

(注) 第三者割当 発行価格 3,481.64円 発行価額 522,246千円 資本組入額 1,741円
 割当先 大和証券エスエムピーシー(株) (現 大和証券株式会社)

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	23	61	31	3	3,209	3,338	
所有株式数(単元)		7,404	1,224	16,077	13,011	28	45,227	82,971	2,900
所有株式数の割合(%)		8.92	1.48	19.38	15.68	0.03	54.51	100.00	

(注) 自己株式13,768株は、「個人その他」に137単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	767	9.25
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目2-22	333	4.01
綜研化学従業員持株会	東京都豊島区高田三丁目2-5	314	3.79
中島 幹	東京都世田谷区	276	3.33
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目1-13)	243	2.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	135	1.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	120	1.45
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	110	1.33
椎名 美恵子	東京都江東区	104	1.25
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目2-30)	101	1.22
計		2,505	30.19

(注) 株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。また、発行済株式数に対する所有株式数の割合は、いずれも小数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,283,400	82,834	
単元未満株式	普通株式 2,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,834	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,700		13,700	0.17
計		13,700		13,700	0.17

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	66	76
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	13,768		13,768	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取り及び買増請求の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、事業拡大や技術革新に対応した設備投資及び研究開発投資を行い、海外展開による市場拡大と新製品・新技術の開発・量産化に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

なお、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、中間配当を行うことができることを定款で定めており、その決定機関は取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、安定的な配当を行うことが適切と考え、前期配当と同額の1株当たり35円といたしました。

内部留保資金は、経営体質の強化及び設備投資、研究開発投資等、将来の事業展開に充当することとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月24日 定時株主総会	290,018	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,505	929	1,426	1,729	1,728
最低(円)	691	684	633	993	950

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,116	1,728	1,253	1,260	1,241	1,293
最低(円)	1,017	1,032	1,076	1,111	1,125	1,180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 11%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		逢坂 紀行	昭和35年 4月23日	昭和58年4月 平成15年4月 平成19年1月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 加工製品部長 寧波綜研化学有限公司總經理 取締役 専務取締役 代表取締役副社長 執行役員 代表取締役社長(現任)	(注) 3	14
取締役	執行役員 設備技術 管理部長	御手洗 寿雄	昭和29年 7月15日	昭和63年3月 平成15年7月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成26年4月	当社入社 生産管理部長 浜岡綜研株式会社取締役社長 兼浜岡事業所長 取締役生産本部長兼生産管理部長兼 浜岡事業所長 取締役生産本部長兼浜岡事業所長 取締役浜岡事業所長 取締役 執行役員 取締役(現任) 執行役員(現任) 設備技術管理部長(現任) (他の法人等の代表状況) 綜研テクニクス株式会社 代表取締役社長	(注) 3	10
取締役	執行役員	佐藤 雅裕	昭和32年 5月10日	昭和59年4月 平成14年10月 平成18年1月 平成20年4月 平成22年1月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 綜研化学(蘇州)有限公司總經理 機能材部長 粉体・機能材営業部長 海外事業本部長 海外企画・管理室長 執行役員 寧波綜研化学有限公司總經理 取締役(現任) 執行役員(現任) (他の法人等の代表状況) 寧波綜研化学有限公司董事長 綜研化学(蘇州)有限公司董事長	(注) 3	6
取締役	執行役員 樹脂生産 部長	福田 純一郎	昭和37年 10月27日	昭和61年4月 平成21年4月 平成22年1月 平成23年7月 平成24年4月 平成25年6月 平成27年2月	当社入社 生産本部購買部長 粘着剤部長 粘着剤部長兼営業企画室長 執行役員 営業企画室長 取締役 執行役員 取締役(現任) 執行役員(現任) 樹脂生産部長(現任) (他の法人等の代表状況) 綜研高新材料(南京)有限公司董事長	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		荒井 寿光	昭和19年 1月10日	昭和41年4月 平成8年7月 平成10年6月 平成13年4月 平成15年3月 平成19年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 通商産業省入省 特許庁長官 通商産業審議官 独立行政法人日本貿易保険理事長 内閣官房知的財産戦略推進事務局長 東京中小企業投資育成株式会社 代表取締役社長 コナミ株式会社社外監査役(現任) 監査役 監査役退任 取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		阿部 英紀	昭和23年 10月8日	平成14年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年1月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 総務部長 経営管理部人事・総務担当部長 取締役人事総務部長 取締役 取締役社長室長 取締役退任、顧問就任 監査役 常勤監査役(現任)	(注)4	22
監査役		池田 裕治	昭和25年 10月7日	昭和48年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成22年1月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 機能材営業部長 取締役機能材部長 取締役研究開発センター長 取締役 取締役 執行役員 取締役 執行役員 新規事業部長兼狭山事業所長 取締役 執行役員 狭山事業所長 取締役退任 監査役(現任)	(注)5	29
監査役		西田 まゆみ	昭和32年 2月27日	平成10年7月 平成10年11月 平成18年4月 平成23年4月 平成26年3月 平成27年6月	北海道大学大学院薬学研究科助教授 広栄化学工業株式会社入社 同社研究開発本部研究所長 同社研究開発本部執行役員 北海道大学触媒化学研究センター教授 (現任) 監査役(現任)	(注)6	-
監査役		鈴木 仁志	昭和41年 7月10日	平成9年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成22年3月 平成27年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 鈴木仁志法律事務所(現鈴木法律事務所)所長(現任) 東海大学法科大学院非常勤講師 東海大学法科大学院教授 テラ株式会社社外監査役 監査役(現任)	(注)7	-
計							87

- (注) 1. 取締役荒井寿光は、社外取締役であります。
 2. 監査役西田まゆみ及び鈴木仁志は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役阿部英紀の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 監査役池田裕治の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6. 監査役西田まゆみの任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7. 監査役鈴木仁志の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 8. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、内3名は取締役が兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆様から信頼していただけるよう努めていくことを基本方針とし、平成14年5月に制定した当社の企業倫理綱領において「当社は、法令等を遵守し、社会的規範や良識に基づいて行動する」ことを定め、的確なガバナンス体制の構築を目指してまいりました。

コーポレート・ガバナンスは最重要の経営課題の一つであると認識し、平成18年5月15日の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について決議し、その後の状況に応じて必要な改定を行い、一層の定着と浸透を図っております。この基本方針に則り、今後とも上場会社としての自覚と責任をもって、より実効性を高めた運営を図っていく所存です。

(経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要)

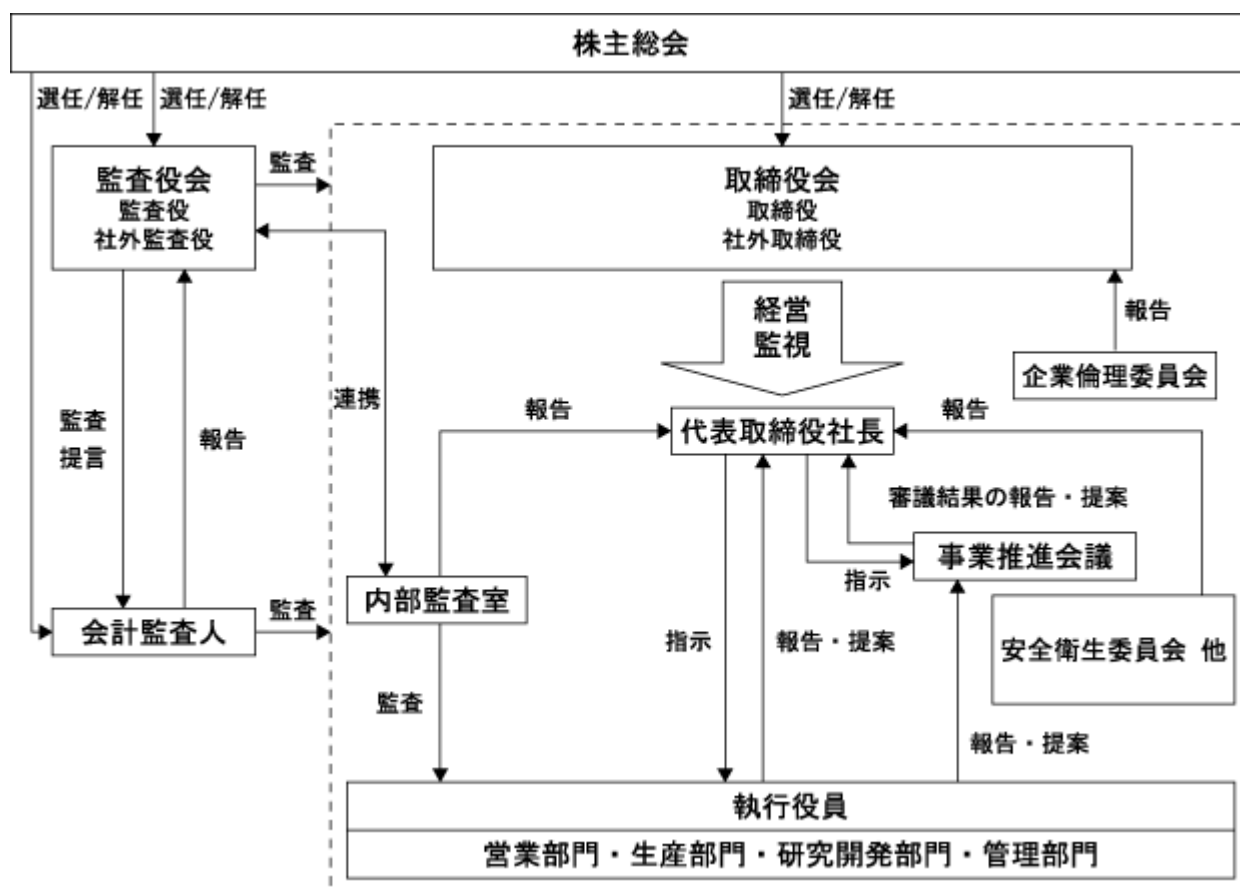
当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち、常勤監査役1名、非常勤監査役3名(うち社外監査役2名)の構成となっております。毎月開催される取締役会において、法令で定められた事項や、経営上の重要な事項における意思決定、その他重要事項並びに業務執行の状況について報告を受けております。

取締役会は5名で構成され、意思決定にあたっては、定例の取締役会を開催するほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催することにより、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定を行っております。また、判断の迅速性を確保するため、書面決議方式を可能にしております。

業務の執行につきましては、取締役会による監督のほか、社外取締役を1名選任し、取締役会の透明性向上及び監督機能を強化することでコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るとともに、社外取締役1名を含めた取締役会による監督のほか、執行役員を構成員とした事業推進会議を定期に開催し、経営に関する重要事項を審議し、経営意思決定の迅速化・的確化を図っております。

また、監査役、内部監査室、会計監査人及び経営管理部は、相互に情報・意見交換を行うなど連携をとり、監査業務・内部統制の充実を図っており、経営監視機能の面において十分に機能する体制が整っていると判断しております。

(参考図)



(業務執行、監査・監督、指名等の機能に係る事項)

業務執行につきましては月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、経営の重要事項を審議し、経営意思決定の迅速化・的確化を図るため、執行役員を構成員とした事業推進会議を月1回以上開催しております。

平成27年3月期は取締役会を18回開催し、事業推進会議を12回開催しております。

内部監査室(専任3名)は、内部統制の妥当性を監視することを目的として、法令・規程類の遵守状況、リスク管理状況、会社財産の保全状況、業務活動の効率性を確認するために、日常の業務遂行に関し、全部門及び関係会社を対象に各種社内規程の遵守状況に関する監査並びに業務監査を計画的に実施し、その結果をトップマネジメントに報告すると同時に、被監査部門に対し、必要な改善事項の指摘・指導を行い、その後の進捗状況をフォローしております。

また、法令遵守体制の充実・強化のため、企業倫理綱領を制定し、関係会社を含め適切な運用と実践に努めるとともに、企業倫理委員会を設置し、代表取締役社長を委員長として定期的に会議を開催し、日常的な法令遵守状況のチェック、取締役会への報告、改善のための提言を行っております。

このほか、安全衛生委員会等それぞれの分野で委員会をもち、側面からコーポレート・ガバナンスの充実に寄与しております。

会計監査につきましては、「有限責任 あずさ監査法人」と監査契約を締結し、会社法に基づく計算書類とその附属明細書及び金融商品取引法（旧証券取引法）に基づく財務計算に関する書類の監査を受けております。当社は同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場で監査を実施できる環境を整備しております。業務を執行しました公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士 [継続監査年数]

指定有限責任社員 業務執行社員：佐々木 雅広 [2年]

伏谷 充二郎 [2年]

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：5名、その他：4名

監査役監査は、当社監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠し取締役の業務執行を監査しておりますが、直近の1年間には以下の項目を主要監査項目として実施いたしました。

- 1 事業報告書及びその附属明細書の監査
- 2 取締役の職務執行に関する監査
- 3 内部統制システムに関する取締役会決議の内容及びその運用状況の監査
- 4 単体・連結の計算書類及びその附属明細書の監査
- 5 リスクマネジメントに関する監査
- 6 コンプライアンスに関する監査
- 7 業務執行の適切性に関する監査
- 8 海外グループ会社監査

なお、2名の社外監査役はコンプライアンス及びリスクマネジメントを中心とした業務監査を行っております。

また、監査役は内部監査部門に内部監査計画の説明と内部監査結果の報告を求めるとともに、内部監査部門と連携して監査を実施しております。更に、監査役と会計監査人は年7回、年間監査計画の打合せ及び監査結果に関する報告等を行っており、両者の連携を強めております。

（役員報酬の内容）

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	137	111	23	2	6
監査役 (社外監査役を除く。)	30	30			3
社外役員	9	9			2

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役5名、監査役4名であります。
 2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等については、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
 3. 当社は平成18年6月27日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しております。なお、当期中に退任した取締役1名に対し退職慰労金を支給しております。
 4. 使用人兼務役員の使用人給与については、重要なものがないため記載しておりません。

2. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、業績、役員の役割・責任などを総合的に勘案し、取締役会で決定しており、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

(内部統制システム及びリスク管理体制に関する基本的な考え方及びその整備状況)

当社は適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆様から信頼をいただけるよう努めていくことを基本方針としております。

具体的には内部統制システム構築の基本方針を平成18年5月15日の取締役会において「業務の適正を確保するための体制の整備」として決議し、法令遵守体制の強化、リスクマネジメントの推進、規程の見直し等の体制の整備・充実に取り組むとともに、その進展や状況に応じて、取締役会の決議により必要な改定を行っており、現在は、以下の9項目に取り組んでおります。

1．取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役及び従業員を対象とする法令遵守体制の基礎として、綜研化学倫理綱領を定め、綜研化学倫理綱領ガイドライン等により、その遵守を図るとともに、全役職員にCSRカードとして携帯させ、周知徹底を図っております。

(2) 取締役は、職務執行にあたり、効率的かつ健全で、透明性の高い経営の実現を目指し、取締役及び従業員の職務執行が適正に行われるための体制の構築を進めております。

規程の整備

法令、定款及び企業理念を踏まえて、取締役及び従業員が職務を執行するうえで必要となる社内ルール、手続き等を規程として整備し、状況に応じて必要な改定を行っております。

法令遵守体制

代表取締役社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、日常的な法令遵守状況を定期的にチェックするとともに、改善のための提言を行い、取締役会にその状況を報告することとしており、平成27年3月期は4回開催しております。

活動状況の確認と是正のための体制

業務の適正を確保するため内部監査室を設置し、監査結果について適宜代表取締役社長に報告することとしております。

また、内部通報制度として「内部通報・相談窓口」を設けて、法令違反を未然に防ぐための体制を整備しております。

2．取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報については、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理することとしております。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの企業価値を損ねる可能性がある重要なリスクに対して、代表取締役社長をリスク管理統括責任者とする適切な管理体制を整備するとともに、リスク管理規程に基づき、経営環境の変化に応じたリスク管理活動を推進しております。

なお、重大な危機が生じた場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損失を最小限にとどめるよう努めます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- (1)取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しており、平成27年3月期は18回開催しております。
- (2)執行役員制度の下、取締役による経営の意思決定及び執行監督と、執行役員による業務執行機能が迅速かつ効率的に行われる体制を確保しております。
- (3)取締役会の決定に基づく業務執行については、組織管理規程及び職務権限規程において社内組織、業務分掌及び職位毎の責任と権限を定め、これに基づき実行しております。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1)業務の適正を確保するため、綜研化学倫理綱領を基礎として、当社及び子会社において諸規程を整備・運用し、コンプライアンス体制の構築・強化を図っております。
- (2)経営管理については、関係会社管理規程により、子会社が当社の承認を要する事項及び報告すべき事項を明確にするとともに、子会社ごとに運営管理を担当する所管部門を定めて、当社グループの経営方針及び所管部門の事業戦略の周知・徹底、子会社の管理・監督・支援を行っております。
- (3)内部監査室は、当社及び子会社における法令遵守やリスク管理の状況、その他業務処理の適正性について、定期的に監査を行い、代表取締役社長に報告しております。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制システムの整備・構築を行い、その仕組みが有効かつ適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う体制を構築し、運用しております。

7. 監査役の適正監査を確保するための体制

- (1)監査役会において定めた監査の方針に基づき、監査役が取締役会のほか、必要な重要会議に出席すること、取締役及び従業員から職務執行状況の聴取並びに各部門や子会社の調査等を実施することを保証しております
- (2)当社及び子会社の取締役及び従業員は、監査役が要求した事項、業績に重大な影響を及ぼす可能性のある事項、法令違反など不正行為に関する事項などについて、監査役に遅滞なく報告することとしております。なお、監査役への報告を行った者に対して、当該報告を理由として不利益な取扱いを行わないこととしております。
- (3)監査役が監査が実効的に行われることを確保するため、会計監査人及び内部監査室との定期的な意見交換の場を設けております。
- (4)監査役が職務執行について生ずる費用を請求した場合は、当該監査役の職務執行に必要でないと認められる場合を除き、拒むことができないこととしております。

8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の従業員から監査役補助者を任命することとしており、1名を選任しております。
- (2)監査役補助者の異動、人事考課及び給与の改定にあたっては、監査役会の同意を得るものとしております。また、監査役補助者は、監査役の指揮命令に従い、取締役及び他の従業員からの指揮命令を受けないものとしております。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制整備状況

当社では、反社会的勢力との関係を根絶することを基本的な方針とし、綜研化学倫理綱領において「あらゆる反社会的勢力からの不法・不当な要求には応じず、一切の関係を遮断する。」と定めております。

また、従業員に向けた反社会的勢力との関係根絶に関する教育や所管警察署、弁護士等の外部専門機関との連携を図り、反社会的勢力による被害防止を図る取組みを進めております。更に「特殊暴力防止対策連合会」に加盟し、不当要求等への適切な対応方法や反社会的勢力排除に関する情報収集や各種外部研修への参加を実施しており、万が一に備えた体制整備に努めております。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要)

社外取締役

社外取締役である荒井寿光氏は、行政分野及び企業経営における豊富な経験に基づく高度で幅広い見識を有していることから、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に寄与していただくことが期待でき、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております。なお、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

社外監査役

社外監査役である西田まゆみ氏は研究開発分野での企業活動に関する豊富な見識と大学教授としての専門的な知見を有し、社外監査役である鈴木仁志氏は法律専門家として豊富な経験に基づく専門的な見識を有していることから、それぞれ中立公正な監査が期待でき、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。なお、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

(責任限定契約の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(取締役の定数及び選任の決議要件)

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(自己の株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当の決定機関)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(株式の保有状況)

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 997,452千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜合成(株)	321,000	141,882	取引先との関係強化のため
東洋インキSCホールディングス(株)	326,723	136,243	取引先との関係強化のため
リンテック(株)	49,400	97,219	取引先との関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	165,500	70,999	取引先との関係強化のため
長瀬産業(株)	37,000	47,175	取引先との関係強化のため
(株)寺岡製作所	118,784	46,444	取引先との関係強化のため
積水化学工業(株)	30,000	32,190	取引先との関係強化のため
グンゼ(株)	100,000	27,400	取引先との関係強化のため
(株)巴川製紙所	115,911	22,950	取引先との関係強化のため
日本合成化学工業(株)	30,000	22,230	取引先との関係強化のため
高圧ガス工業(株)	37,474	21,359	取引先との関係強化のため
三井化学(株)	56,000	14,168	取引先との関係強化のため
ヤスハラケミカル(株)	14,000	9,660	取引先との関係強化のため
千代田化工建設(株)	7,000	9,317	取引先との関係強化のため
東海カーボン(株)	12,000	4,200	取引先との関係強化のため
コニシ(株)	2,000	3,654	取引先との関係強化のため
東京応化工業(株)	1,400	3,193	取引先との関係強化のため
日本製紙(株)	1,100	2,139	取引先との関係強化のため
コスモ石油(株)	6,000	1,122	取引先との関係強化のため
マナック(株)	2,000	806	取引先との関係強化のため
第一生命保険(株)	400	600	取引先との関係強化のため
昭和電工(株)	3,000	438	取引先との関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋インキSCホールディングス(株)	340,182	191,522	取引先との関係強化のため
東亜合成(株)	321,000	176,229	取引先との関係強化のため
リンテック(株)	49,400	141,382	取引先との関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	165,500	115,618	取引先との関係強化のため
(株)寺岡製作所	126,997	68,832	取引先との関係強化のため
長瀬産業(株)	37,000	58,201	取引先との関係強化のため
積水化学工業(株)	30,000	46,770	取引先との関係強化のため
グンゼ(株)	100,000	32,100	取引先との関係強化のため
(株)巴川製紙所	123,506	30,258	取引先との関係強化のため
高压ガス工業(株)	40,281	24,692	取引先との関係強化のため
日本合成化学工業(株)	30,000	23,910	取引先との関係強化のため
三井化学(株)	56,000	21,616	取引先との関係強化のため
ヤスハラケミカル(株)	14,000	10,920	取引先との関係強化のため
千代田化工建設(株)	7,000	7,196	取引先との関係強化のため
東京応化工業(株)	1,400	5,439	取引先との関係強化のため
コニシ(株)	2,000	4,062	取引先との関係強化のため
東海カーボン(株)	12,000	4,056	取引先との関係強化のため
日本製紙(株)	1,100	1,986	取引先との関係強化のため
マナック(株)	2,000	1,006	取引先との関係強化のため
コスモ石油(株)	6,000	972	取引先との関係強化のため
第一生命保険(株)	400	698	取引先との関係強化のため
昭和電工(株)	3,000	459	取引先との関係強化のため

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	43,207		45,018	
連結子会社				
計	43,207		45,018	

(注)前連結会計年度

監査証明業務に基づく報酬には、有限責任 あずさ監査法人がKPMGインターナショナルのメンバーファームに支払った連結子会社の監査のための監査業務委託費用8,207千円が含まれております。

当連結会計年度

監査証明業務に基づく報酬には、有限責任 あずさ監査法人がKPMGインターナショナルのメンバーファームに支払った連結子会社の監査のための監査業務委託費用9,518千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数、会社の規模、業務の特性等の要素を勘案、協議し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,698,600	2,575,266
受取手形及び売掛金	8,243,716	9,098,349
有価証券	1,699,995	1,600,000
商品及び製品	2,801,387	3,029,337
仕掛品	34,187	33,395
原材料及び貯蔵品	1,124,282	1,247,261
繰延税金資産	246,901	163,415
その他	1 355,575	1 367,683
貸倒引当金	4,160	3,290
流動資産合計	18,200,487	18,111,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 4 12,322,700	1, 4 13,593,063
減価償却累計額	5,814,771	6,438,601
建物及び構築物(純額)	6,507,928	7,154,462
機械装置及び運搬具	4 15,030,192	4 16,014,161
減価償却累計額	11,107,232	12,208,953
機械装置及び運搬具(純額)	3,922,959	3,805,208
土地	4 1,218,066	4 1,251,844
建設仮勘定	1,164,953	1,237,817
その他	4 1,807,263	4 2,043,530
減価償却累計額	1,355,289	1,541,402
その他(純額)	451,973	502,127
有形固定資産合計	13,265,881	13,951,460
無形固定資産		
その他	230,613	173,333
無形固定資産合計	230,613	173,333
投資その他の資産		
投資有価証券	750,982	1,004,667
関係会社出資金	2 470,227	2 526,469
繰延税金資産	541,511	469,474
その他	1 633,064	1 516,893
貸倒引当金	66,010	2,560
投資その他の資産合計	2,329,776	2,514,944
固定資産合計	15,826,271	16,639,738
資産合計	34,026,758	34,751,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,666,663	5,309,445
短期借入金	¹ 2,794,134	¹ 2,266,061
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,688,540	482,856
未払法人税等	62,505	88,717
賞与引当金	436,612	443,217
完成工事補償引当金	9,600	6,600
工事損失引当金	217	-
役員賞与引当金	35,900	27,200
その他	1,340,104	1,536,689
流動負債合計	12,034,276	10,160,787
固定負債		
長期借入金	436,314	1,323,202
退職給付に係る負債	1,443,981	1,342,250
その他	221,290	106,790
固定負債合計	2,101,586	2,772,242
負債合計	14,135,863	12,933,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	10,576,585	11,052,288
自己株式	10,997	11,074
株主資本合計	17,329,967	17,805,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,602	372,910
為替換算調整勘定	1,515,063	2,483,505
退職給付に係る調整累計額	73,398	1,922
その他の包括利益累計額合計	1,628,267	2,858,338
少数株主持分	932,659	1,154,195
純資産合計	19,890,895	21,818,128
負債純資産合計	34,026,758	34,751,158

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	27,561,043	28,772,203
売上原価	¹ 18,992,945	¹ 20,103,889
売上総利益	8,568,098	8,668,313
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 7,014,966	^{2, 3} 7,238,312
営業利益	1,553,132	1,430,001
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,418	40,633
持分法による投資利益	25,757	20,574
補助金収入	65,476	56,834
為替差益	94,571	111,478
雑収入	61,918	89,162
営業外収益合計	286,141	318,683
営業外費用		
支払利息	224,344	215,332
外国源泉税	12,364	40,311
雑損失	41,715	75,089
営業外費用合計	278,424	330,733
経常利益	1,560,849	1,417,951
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 995
特別利益合計	-	995
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 23,117	⁵ 11,868
子会社整理損	30,262	-
特別損失合計	53,380	11,868
税金等調整前当期純利益	1,507,469	1,407,078
法人税、住民税及び事業税	393,649	363,700
法人税等調整額	101,992	64,766
法人税等合計	495,641	428,467
少数株主損益調整前当期純利益	1,011,827	978,610
少数株主利益	97,837	212,886
当期純利益	913,989	765,724

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,011,827	978,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,759	186,307
為替換算調整勘定	1,475,219	1,019,123
退職給付に係る調整額	-	75,320
持分法適用会社に対する持分相当額	96,194	56,032
その他の包括利益合計	1,594,173	1,336,784
包括利益	2,606,000	2,315,394
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,325,145	1,995,794
少数株主に係る包括利益	280,855	319,599

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,361,563	3,402,816	9,952,616	10,972	16,706,023
当期変動額					
剰余金の配当			290,021		290,021
当期純利益			913,989		913,989
自己株式の取得				24	24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	623,968	24	623,943
当期末残高	3,361,563	3,402,816	10,576,585	10,997	17,329,967

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	163,843	126,667	-	290,510	694,643	17,691,178
当期変動額						
剰余金の配当						290,021
当期純利益						913,989
自己株式の取得						24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	22,759	1,388,396	73,398	1,337,757	238,016	1,575,773
当期変動額合計	22,759	1,388,396	73,398	1,337,757	238,016	2,199,717
当期末残高	186,602	1,515,063	73,398	1,628,267	932,659	19,890,895

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,361,563	3,402,816	10,576,585	10,997	17,329,967
当期変動額					
剰余金の配当			290,020		290,020
当期純利益			765,724		765,724
自己株式の取得				76	76
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	475,703	76	475,627
当期末残高	3,361,563	3,402,816	11,052,288	11,074	17,805,595

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	186,602	1,515,063	73,398	1,628,267	932,659	19,890,895
当期変動額						
剰余金の配当						290,020
当期純利益						765,724
自己株式の取得						76
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	186,307	968,442	75,320	1,230,070	221,535	1,451,605
当期変動額合計	186,307	968,442	75,320	1,230,070	221,535	1,927,233
当期末残高	372,910	2,483,505	1,922	2,858,338	1,154,195	21,818,128

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,507,469	1,407,078
減価償却費	1,656,520	1,794,264
貸倒引当金の増減額(は減少)	67,890	53,115
賞与引当金の増減額(は減少)	113,787	6,605
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,190	15,153
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	9,700	3,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,500	8,700
工事損失引当金の増減額(は減少)	335	217
受取利息及び受取配当金	38,418	40,633
支払利息	224,344	215,332
為替差損益(は益)	4,226	22,632
補助金収入	65,476	56,834
固定資産除売却損益(は益)	23,117	10,873
子会社整理損	30,262	-
持分法による投資損益(は益)	25,757	20,574
売上債権の増減額(は増加)	419,275	493,744
仕入債務の増減額(は減少)	771,803	450,140
たな卸資産の増減額(は増加)	67,208	143,862
未払消費税等の増減額(は減少)	27,565	31,520
その他	583,149	392,243
小計	2,372,559	2,579,615
利息及び配当金の受取額	60,045	59,543
補助金の受取額	65,476	56,834
利息の支払額	224,344	215,380
法人税等の支払額	935,231	347,083
法人税等の還付額	-	39,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,338,505	2,173,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,798,483	1,802,939
有形固定資産の売却による収入	4,964	1,903
無形固定資産の取得による支出	99,101	11,392
投資有価証券の取得による支出	13,811	14,261
その他	3,891	1,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,910,323	1,828,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	122,686	878,550
長期借入れによる収入	778,854	1,315,014
長期借入金の返済による支出	173,000	1,774,906
リース債務の返済による支出	102,619	66,838
自己株式の取得による支出	24	76
配当金の支払額	290,352	289,370
少数株主への配当金の支払額	5,512	36,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,657	1,731,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	498,592	163,014
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,432	1,223,329
現金及び現金同等物の期首残高	5,387,163	5,398,596
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,398,596	¹ 4,175,266

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は綜研テクニクス株式会社、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司、寧波綜研化学有限公司、Soken Chemical Asia Co., Ltd.及び綜研高新材料(南京)有限公司の6社であります。

なお、浜岡綜研株式会社及び狭山綜研株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅し、綜研新材料(啓東)有限公司は、清算を結了したため、連結子会社から除外しております。

また、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.は、清算手続中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

0社

(2) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社名

盤錦遼河綜研化学有限公司

(3) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司、寧波綜研化学有限公司、Soken Chemical Asia Co., Ltd.及び綜研高新材料(南京)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び債務)の評価基準

時価法

たな卸資産

a. 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

b. 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械装置及び運搬具	4～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の無償補修に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	143,683千円	142,182千円
土地使用权	121,757千円	133,196千円
計	265,440千円	275,379千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	803,333千円	244,970千円
1年内返済予定の長期借入金	346,000千円	千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社出資金	470,227千円	526,469千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

4 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	53,218千円	65,489千円
機械装置	284,089千円	284,089千円
土地	33,170千円	33,170千円
その他	11,465千円	11,465千円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	193,160千円	378,688千円

(連結損益計算書関係)

- 1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替えによる切下額又は戻入額()は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	3,253千円	9,569千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	1,654,241千円	1,636,403千円
賞与引当金繰入額	238,791千円	202,754千円
役員賞与引当金繰入額	35,900千円	27,200千円
退職給付費用	138,870千円	107,854千円
貸倒引当金繰入額	68,170千円	53,425千円
研究開発費	1,837,067千円	2,115,306千円
荷造運搬費	599,963千円	687,233千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,837,067千円	2,115,306千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	995千円

- 5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,814千円	1,464千円
機械装置及び運搬具	12,610千円	7,589千円
その他	6,692千円	2,815千円
計	23,117千円	11,868千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	27,924千円	239,423千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	27,924千円	239,423千円
税効果額	5,165千円	53,115千円
その他有価証券評価差額金	22,759千円	186,307千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,475,219千円	1,022,428千円
組替調整額	千円	3,304千円
税効果調整前	1,475,219千円	1,019,123千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	1,475,219千円	1,019,123千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	93,073千円
組替調整額	千円	23,810千円
税効果調整前	千円	116,884千円
税効果額	千円	41,563千円
退職給付に係る調整額	千円	75,320千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	96,194千円	56,032千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	96,194千円	56,032千円
税効果額	千円	千円
持分法適用会社に対する 持分相当額	96,194千円	56,032千円
その他の包括利益合計	1,594,173千円	1,336,784千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,300,000			8,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,682	20		13,702

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	290,021	35	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,020	35	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,300,000			8,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,702	66		13,768

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 66株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	290,020	35	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,018	35	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	3,698,600千円	2,575,266千円
有価証券	1,699,995千円	1,600,000千円
現金及び現金同等物	5,398,596千円	4,175,266千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,719	1,424
1年超	1,424	
合計	3,143	1,424

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行等により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、譲渡性預金及びコマース紙であり、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図ることを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を検討しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各部門からの報告に基づき資金担当部門が、適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,698,600	3,698,600	
(2) 受取手形及び売掛金	8,243,716	8,243,716	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,421,452	2,421,452	
(4) 支払手形及び買掛金	(5,666,663)	(5,666,663)	
(5) 短期借入金	(2,794,134)	(2,794,134)	
(6) 長期借入金（ ）	(2,124,854)	(2,125,958)	1,103
(7) デリバティブ取引			

（ ）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

有価証券は、譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、短期間で期日が到来するため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券は、株式であり、時価については、取引所の価格によっております。

（4）支払手形及び買掛金、並びに（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（7）デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	29,525

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,698,600
受取手形及び売掛金	8,243,716
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金及びコマーシャルペーパー)	1,699,995
合計	13,642,312

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	226,734	209,579		

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行等により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図ることを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を検討しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各部門からの報告に基づき資金担当部門が、適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,575,266	2,575,266	
(2) 受取手形及び売掛金	9,098,349	9,098,349	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,575,141	2,575,141	
(4) 支払手形及び買掛金	(5,309,445)	(5,309,445)	
(5) 短期借入金	(2,266,061)	(2,266,061)	
(6) 長期借入金（ ）	(1,806,058)	(1,808,210)	2,152
(7) デリバティブ取引			

（ ）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

有価証券は、譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、短期間で期日が到来するため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券は、株式であり、時価については、取引所の価格によっております。

（4）支払手形及び買掛金、並びに（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（7）デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	29,525

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,575,266
受取手形及び売掛金	9,098,349
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	1,600,000
合計	13,273,616

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	683,797	444,636	239,160
小計	683,797	444,636	239,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	37,660	39,161	1,501
小計	37,660	39,161	1,501
合計	721,457	483,798	237,659

- (注) 1. 譲渡性預金及びコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額 1,699,995千円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 29,525千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	975,141	498,059	477,082
小計	975,141	498,059	477,082
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式			
小計			
合計	975,141	498,059	477,082

- (注) 1. 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 1,600,000千円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 29,525千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	700,000		(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	700,000	700,000	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,356,346	2,391,686
勤務費用	175,808	176,864
利息費用	30,632	31,091
数理計算上の差異の発生額	65,403	21,016
退職給付の支払額	105,698	106,461
退職給付債務の期末残高	2,391,686	2,472,164

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	797,474	947,704
期待運用収益	19,936	23,692
数理計算上の差異の発生額	44,738	72,056
事業主からの拠出額	145,888	146,175
退職給付の支払額	60,334	59,715
年金資産の期末残高	947,704	1,129,913

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,365,179	1,405,645
年金資産	947,704	1,129,913
	417,474	275,731
非積立型制度の退職給付債務	1,026,506	1,066,518
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,443,981	1,342,250
退職給付に係る負債	1,443,981	1,342,250
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,443,981	1,342,250

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	175,808	176,864
利息費用	30,632	31,091
期待運用収益	19,936	23,692
数理計算上の差異の費用処理額	42,411	32,283
過去勤務費用の費用処理額	8,472	8,472
確定給付制度に係る退職給付費用	220,442	208,074

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用		8,472
数理計算上の差異		125,356
合計		116,884

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用	59,306	50,834
未認識数理計算上の差異	173,349	47,993
合計	114,043	2,840

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(比率)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
債券	17%	18%
株式	31%	34%
一般勘定	50%	46%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	1.3%	1.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度12,748千円、当連結会計年度12,671千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

東京薬業厚生年金基金

	(千円)	
	前連結会計年度 平成25年 3月31日現在	当連結会計年度 平成26年 3月31日現在
年金資産の額	465,229,761	512,488,715
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	497,125,089	522,289,904
差引額	31,895,327	9,801,188

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

東京薬業厚生年金基金

前連結会計年度 0.64% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 0.64% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高(前連結会計年度49,513,510千円、当連結会計年度45,242,009千円)と基本金(剰余)(前連結会計年度 17,618,182千円、当連結会計年度 35,440,820千円)の合計額であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	156,888千円	148,010千円
未払事業税	1,196千円	11,306千円
未実現利益消去	32,061千円	50,851千円
退職給付に係る負債	516,211千円	433,875千円
未払役員退職慰労金	16,747千円	14,485千円
出資金評価損	44,389千円	40,279千円
投資有価証券評価損	71,933千円	65,314千円
繰越欠損金	125,360千円	90,792千円
その他	93,993千円	89,951千円
繰延税金資産小計	1,058,782千円	944,866千円
評価性引当額	213,333千円	201,009千円
繰延税金資産合計	845,449千円	743,856千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	51,056千円	104,172千円
特別償却準備金	5,979千円	4,521千円
その他	千円	2,271千円
繰延税金負債合計	57,036千円	110,966千円
繰延税金資産の純額	788,412千円	632,890千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.51%	35.64%
(調整)		
研究開発費等の特別税額控除	3.66%	4.52%
在外子会社の税率差異	6.33%	12.08%
在外子会社の繰越欠損金	5.58%	5.82%
評価性引当額の増減	2.19%	0.25%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.25%	4.77%
その他	0.28%	1.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.88%	30.45%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が65,203千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が65,203千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ケミカルズ製品の製造・販売及び装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリングに関する事業活動を行っていることから、「ケミカルズ」、「装置システム」の2つを報告セグメントとしております。

「ケミカルズ」においては、粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の製造・販売を行い、「装置システム」では、装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,683,595	2,877,448	27,561,043		27,561,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,520	259,869	280,390	280,390	
計	24,704,116	3,137,317	27,841,434	280,390	27,561,043
セグメント利益又は損失()	1,544,012	13,820	1,530,191	22,940	1,553,132
セグメント資産	29,164,485	2,390,337	31,554,822	2,471,935	34,026,758
その他の項目					
減価償却費	1,641,422	31,106	1,672,529	16,009	1,656,520
持分法適用会社への投資額		470,227	470,227		470,227
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,090,590	145,780	2,236,370	42,361	2,194,009

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額22,940千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,471,935千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 16,009千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 42,361千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,277,635	2,494,568	28,772,203		28,772,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	319	326,637	326,957	326,957	
計	26,277,954	2,821,205	29,099,160	326,957	28,772,203
セグメント利益	1,340,996	32,360	1,373,357	56,643	1,430,001
セグメント資産	28,688,620	2,603,701	31,292,322	3,458,837	34,751,158
その他の項目					
減価償却費	1,771,736	49,267	1,821,003	26,739	1,794,264
持分法適用会社への投資額		526,469	526,469		526,469
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,647,576	32,786	1,680,362	27,168	1,653,194

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額56,643千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,458,837千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 26,739千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 27,168千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
14,467,423	8,841,977	4,251,642	27,561,043

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,187,382	5,420,053	658,445	13,265,881

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
14,106,504	10,999,291	3,666,408	28,772,203

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,693,518	6,586,022	671,918	13,951,460

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,287円90銭	2,493円77銭
1株当たり当期純利益金額	110円30銭	92円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	913,989	765,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	913,989	765,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,890,895	21,818,128
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	932,659	1,154,195
(うち少数株主持分(千円))	(932,659)	(1,154,195)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,958,235	20,663,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,286	8,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,794,134	2,266,061	5.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,688,540	482,856	6.5	
1年以内に返済予定のリース債務	59,388			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	436,314	1,323,202	2.4	平成28年3月31日～ 平成30年3月23日
合計	4,978,377	4,072,119		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	323,202	1,000,000		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,112,981	12,786,184	20,663,397	28,772,203
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	174,919	584,898	1,096,370	1,407,078
四半期(当期)純利益金額 (千円)	96,116	407,694	700,016	765,724
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.60	49.20	84.48	92.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	11.60	37.60	35.28	7.93

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	834,205	970,012
受取手形	1,362,348	1,371,069
売掛金	2 3,053,199	2 3,263,644
有価証券	1,699,995	1,600,000
商品及び製品	1,438,677	1,372,590
原材料及び貯蔵品	92,020	484,477
繰延税金資産	130,468	158,358
その他	2 585,276	2 701,071
流動資産合計	9,196,191	9,921,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 3,940,055	4 3,788,805
構築物	487,993	422,688
機械及び装置	4 1,512,507	4 1,302,819
車両運搬具	9,068	8,928
工具、器具及び備品	4 253,521	4 215,546
土地	4 988,093	4 988,093
建設仮勘定	45,361	3,170
有形固定資産合計	7,236,602	6,730,051
無形固定資産		
ソフトウェア	200,554	146,608
特許権	7,474	6,380
その他	1,927	1,927
無形固定資産合計	209,956	154,916
投資その他の資産		
投資有価証券	744,917	997,452
関係会社株式	1,650,969	1,473,065
関係会社出資金	3,168,340	3,750,218
長期前払費用	9,305	8,576
繰延税金資産	366,868	422,666
その他	14,582	14,570
貸倒引当金	2,000	2,560
投資その他の資産合計	5,952,982	6,663,989
固定資産合計	13,399,541	13,548,957
資産合計	22,595,732	23,470,183

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	174,100	188,850
買掛金	2 3,667,143	2 3,197,972
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	-
未払金	2 447,731	2 420,413
未払費用	2 372,915	2 361,661
未払法人税等	16,557	55,287
未払消費税等	12,806	87,866
賞与引当金	282,003	380,760
役員賞与引当金	30,000	23,000
その他	122,767	113,975
流動負債合計	6,126,026	4,829,786
固定負債		
長期借入金	-	1,000,000
退職給付引当金	1,142,417	1,351,704
その他	221,290	106,790
固定負債合計	1,363,707	2,458,494
負債合計	7,489,733	7,288,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金		
資本準備金	3,402,809	3,402,809
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	3,402,816	3,402,816
利益剰余金		
利益準備金	82,000	82,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金	500,000	500,000
特別償却準備金	10,798	8,998
別途積立金	6,375,000	6,875,000
繰越利益剰余金	1,198,960	1,590,815
利益剰余金合計	8,166,759	9,056,814
自己株式	10,997	11,074
株主資本合計	14,920,142	15,810,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185,857	371,781
評価・換算差額等合計	185,857	371,781
純資産合計	15,105,999	16,181,902
負債純資産合計	22,595,732	23,470,183

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	2	16,386,622	2	16,314,120
売上原価	1, 2	10,995,377	1, 2	11,006,683
売上総利益		5,391,245		5,307,436
販売費及び一般管理費	2, 3	4,781,008	2, 3	5,010,153
営業利益		610,236		297,283
営業外収益				
受取利息及び配当金	2	158,501	2	427,012
その他	2	370,449	2	378,984
営業外収益合計		528,950		805,996
営業外費用				
支払利息		14,350		14,268
支払手数料		15,000		23,490
その他		21,361		69,613
営業外費用合計		50,711		107,372
経常利益		1,088,476		995,907
特別利益				
抱合せ株式消滅差益		-		392,812
特別利益合計		-		392,812
特別損失				
固定資産除売却損		18,392		4,829
関係会社株式評価損		-		51,849
特別損失合計		18,392		56,679
税引前当期純利益		1,070,083		1,332,040
法人税、住民税及び事業税		231,706		156,089
法人税等調整額		56,018		4,123
法人税等合計		287,725		151,965
当期純利益		782,358		1,180,075

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		研究開発積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	82,000	500,000	12,598	5,775,000	1,304,823	7,674,421
当期変動額						
剰余金の配当					290,021	290,021
当期純利益					782,358	782,358
特別償却準備金の取崩			1,799		1,799	-
別途積立金の積立				600,000	600,000	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	1,799	600,000	105,862	492,337
当期末残高	82,000	500,000	10,798	6,375,000	1,198,960	8,166,759

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,972	14,427,829	162,657	162,657	14,590,486
当期変動額					
剰余金の配当		290,021			290,021
当期純利益		782,358			782,358
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	24	24			24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			23,199	23,199	23,199
当期変動額合計	24	492,312	23,199	23,199	515,512
当期末残高	10,997	14,920,142	185,857	185,857	15,105,999

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		研究開発積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	82,000	500,000	10,798	6,375,000	1,198,960	8,166,759
当期変動額						
剰余金の配当					290,020	290,020
当期純利益					1,180,075	1,180,075
特別償却準備金の取崩			1,799		1,799	-
別途積立金の積立				500,000	500,000	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	1,799	500,000	391,854	890,055
当期末残高	82,000	500,000	8,998	6,875,000	1,590,815	9,056,814

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,997	14,920,142	185,857	185,857	15,105,999
当期変動額					
剰余金の配当		290,020			290,020
当期純利益		1,180,075			1,180,075
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	76	76			76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			185,924	185,924	185,924
当期変動額合計	76	889,978	185,924	185,924	1,075,902
当期末残高	11,074	15,810,120	371,781	371,781	16,181,902

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 債務保証

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
綜研化学シンガポール株式会社	81,900千円 (SGD1,000千)	87,350千円 (SGD1,000千)
綜研化学(蘇州)有限公司	1,235,060千円 (RMB74,000千)	1,443,000千円 (RMB74,000千)
寧波綜研化学有限公司	968,020千円 (RMB58,000千)	1,131,000千円 (RMB58,000千)
綜研高新材料(南京)有限公司	984,710千円 (RMB59,000千)	1,462,500千円 (RMB75,000千)
計	3,269,690千円	4,123,850千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	638,877千円	841,815千円
短期金銭債務	3,748,107千円	193,093千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

4 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	53,218千円	65,489千円
機械装置	284,089千円	284,089千円
工具、器具及び備品	11,465千円	11,465千円
土地	33,170千円	33,170千円

(損益計算書関係)

1 製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
原材料	246,323千円	1,465,524千円
その他	44,470千円	20,249千円
計	201,853千円	1,485,774千円

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	528,425千円	1,259,753千円
仕入高	9,965,049千円	59,329千円
その他の営業取引高	1,010,682千円	131,107千円
営業取引以外の取引高	788,399千円	865,759千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	919,488千円	986,067千円
賞与引当金繰入額	176,070千円	171,091千円
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	23,000千円
退職給付費用	113,003千円	106,689千円
研究開発費	1,627,060千円	1,840,425千円
荷造運搬費	449,429千円	529,034千円

およその割合

販売費	53.2%	50.7%
一般管理費	46.8%	49.3%

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	1,650,969	1,473,065

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	100,506千円	126,031千円
未払事業税	2,902千円	11,116千円
退職給付引当金	407,157千円	437,141千円
未払役員退職慰労金	16,747千円	14,485千円
投資有価証券評価損	71,258千円	64,660千円
出資金評価損	44,389千円	40,279千円
関係会社株式評価損	60,388千円	73,246千円
その他	36,781千円	41,255千円
繰延税金資産小計	740,131千円	808,215千円
評価性引当額	185,758千円	118,496千円
繰延税金資産合計	554,372千円	689,719千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	51,056千円	104,172千円
特別償却準備金	5,979千円	4,521千円
繰延税金負債合計	57,036千円	108,694千円
繰延税金資産の純額	497,336千円	581,024千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.51%	35.64%
(調整)		
受取配当金の永久差異等	4.10%	9.43%
研究開発費等の特別税額控除	5.15%	4.77%
役員賞与	1.08%	0.62%
外国税額控除	2.15%	1.60%
抱合せ株式消滅差益	%	10.51%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.03%	4.81%
評価性引当額の増減	2.86%	4.14%
その他	0.53%	0.81%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	26.89%	11.41%

3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が64,057千円減少し、当事業年度に計上された法人税率等調整額が64,057千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 . 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 綜研化学株式会社

事業の内容 粘着剤、微粉体、特殊機能材及び加工製品の製造・販売

被結合企業

名称 浜岡綜研株式会社

事業の内容 粘着剤、微粉体及び特殊機能材の製造・販売

名称 狭山綜研株式会社

事業の内容 粘着剤、微粉体及び特殊機能材の製造・販売

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、浜岡綜研株式会社及び狭山綜研株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

名称 綜研化学株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

浜岡綜研株式会社及び狭山綜研株式会社は国内生産子会社として、当社製品の安定供給、品質確保及び生産コストの低減を行ってまいりましたが、営業から開発、生産まで一貫した体制を構築することで、当社グループの経営効率の更なる向上とグローバル競争力の強化を図るため、両社を吸収合併いたしました。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、これにより、当事業年度において抱合せ株式消滅差益として392,812千円を特別利益に計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,940,055	115,615	1,464	265,401	3,788,805	4,037,801
	構築物	487,993	6,959	0	72,264	422,688	1,147,664
	機械及び装置	1,512,507	374,126	1,557	582,256	1,302,819	9,830,558
	車両運搬具	9,068	6,168		6,308	8,928	20,800
	工具、器具及び備品	253,521	105,740	582	143,133	215,546	1,166,007
	土地	988,093				988,093	
	建設仮勘定	45,361	590,605	632,796		3,170	
	計	7,236,602	1,199,214	636,400	1,069,365	6,730,051	16,202,832
無形固定資産	ソフトウェア	200,554	6,378		60,324	146,608	395,169
	特許権	7,474			1,093	6,380	2,369
	電話加入権	1,927				1,927	
	計	209,956	6,378		61,418	154,916	397,539

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

・機械及び装置	研究設備	122,346千円
・機械及び装置	微粉体製造設備	87,632千円
・機械及び装置	狭山粘着剤製造設備	84,316千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,000	2,560	2,000	2,560
賞与引当金	282,003	486,295	387,539	380,760
役員賞与引当金	30,000	24,900	31,900	23,000

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額は、洗替処理によるものであります。

2. 賞与引当金の当期増加額486,295千円には浜岡綜研株式会社及び狭山綜研株式会社の賞与引当金105,535千円を加算計上しております。

3. 役員賞与引当金の当期増加額24,900千円には狭山綜研株式会社の役員賞与引当金1,900千円を加算計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.soken-ce.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第66期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第66期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第67期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

第67期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出

第67期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	佐々木 雅 広
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	伏 谷 充二郎
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、綜研化学株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、綜研化学株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐々木 雅 広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伏 谷 充二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。